



タカノ株式会社

〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
TEL. 0265-85-3150(代)

ホームページのご紹介

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。



<http://www.takano-net.co.jp>



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています

R100

古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用しています

NAGANO trend 13



伊那谷を流れる天竜川

『伊那谷を育む天竜川』

日本清流百選の一つである天竜川は、当社本店所在地である長野県上伊那郡地域を貫く一級河川です。

天竜川は諏訪湖を源流とし、長野・愛知・静岡の3県を流れ、静岡県磐田市で太平洋に注ぐ、全長約213キロメートル、流域面積約5,100平方キロメートルの河川で、古くから農業用水として利用されるところに、鮎やウナギ・ウグイなどをはじめとする清流魚が豊富にとれ、河川流域の人々に豊かな恵みを与えてきました。また天竜川は、その立地的な性質から、諏訪盆地・伊那谷と遠州地方を結ぶ主要輸送路として古くから利用されており、江戸時代には、江戸の建築木材が流域で伐採され、天竜川を筏で下って届けられたとの記録も残っております。

しかし、流域の人々に多くの恵みをもたらす一方で、赤石山脈と木曾山脈に挟まれている河川であるため非常に急流であり、水害が多く、大雨で濁流と化した風景から「暴れ天竜」との別名を有しております。現在では、幾度にも及ぶ治水事業により以前ほどの水害は発生していませんが、昨年7月に発生した「平成18年7月豪雨」により多くの被害が発生したことは、記憶に新しいところですが。

自然の恩恵と脅威を教えてくれる天竜川は多くの人々に親しまれており、鮎釣りのシーズンになると、県内外から多くの釣り人が訪れます。釣り人が川に立ち並ぶ姿は、涼しげな夏の風物詩として人々の心を和ませています。

タカノ通信 | Vol.24

2007/09

Takano
タカノ株式会社



©Snowman Enterprises Ltd. 2007 Licensed by Plazastyle Co., Ltd.

第55期 中間報告書

2007年4月1日 ▶ 2007年9月30日

証券コード：7885



代表取締役社長
鷹野 準

タカノの新規事業への取り組みについて

ばねの製造からはじまり、オフィス家具事業・エクステリア関連事業・エレクトロニクス関連事業・健康福祉関連事業へと事業の多角化を展開しているタカノですが、今回は、事業の多角化に対する考え方や現在の新規事業・新規分野の開発状況について、鷹野社長にお尋ねしました。

Q. まず、タカノの新規事業・新規分野開発に対する考え方についてお聞かせください。

A. 弊社は、ばね、オフィス家具、エクステリア製品、電磁アクチュエータや画像処理検査装置などのエレクトロニクス関連製品、健康福祉関連製品など幅広い分野で事業展開を行っております。

一般に、事業の多角化を行うということは、単一事業を行うことによる需要変動リスク等の回避ができるというよさがあります。その反面として、多角化を行うことにより経営資源を分散してしまう可能性を持っておりますが、弊社では、製品にライフサイクルがあるのと同様に、事業にもライフサイクルがあるとの基本的な考え方に基づいて、新規事業開発、新規分野への展開を行っております。

単一の市場に対して単一の製品を提供していた場合、市場の波に影響され、継続的・安定的な企業運営は困難ですし、また、世の中の変化により製品や市場そのものがなくなってしまうという可能性もあります。そのために、弊社では、複数の市場に対してさまざまな製品・サービスを提供することによって安定した企業運営を行うべく、事業の多角化を図っております。また、常に新規事業開発、新規分野への展開を方針に掲げ、次代に向けて新たな事業の柱を立ち上げるべく活動を行っております。

弊社では、新規事業開発、新規分野への展開にあたっては、

「既存事業分野とのシナジーのある分野への展開」および「既存の技術と、大学などの研究機関との共同研究・委託研究を通じて修得した技術をかけ合わせた分野への展開」を基本姿勢として展開を図っております。

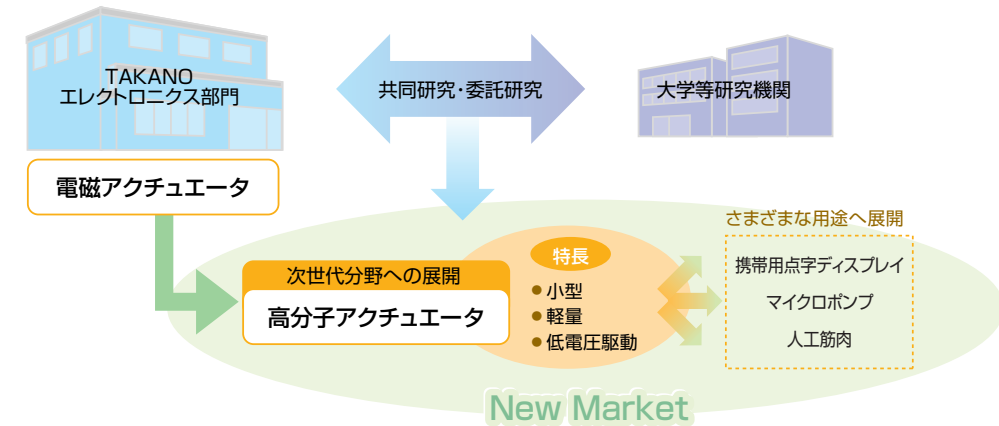
具体的には、ばねの製造に携わるなかで培った金属加工技術を活かして、そのシナジーをオフィス家具・エクステリア製品へ展開しているほか、オフィス家具製品等の製造を行ううえで、その製造装置を内製することによって培ったメカトロニクス技術と、大学との共同研究・委託研究を通じて習得した画像処理技術をかけ合わせることによって実を結んだ、液晶などを検査する画像処理検査装置への展開を図っております。

特に、弊社では大学等との共同研究や委託研究を積極的に活用しておりますが、これは、リスクをとともなう基礎研究をアウトソーシングすることにより、効率のよい技術の育成、開発を行うために積極的に活用しております。



画像処理検査装置

TAKANO Development to the new field



Q. 現在の具体的な新規事業開発、新規分野への展開の状況はいかがででしょうか。

A. 先ほど、新規事業開発、新規分野への展開にあたっては、既存事業分野とのシナジーのある分野への展開を図っていると申しましたが、その取り組みについてお話しいたします。当中間期においては、液晶製造設備需要が大幅に減少したため、画像処理検査装置の受注が大きく落ち込んでいる状況であります。1年ほど前より、液晶向け検査装置で培った光学技術・画像処理技術を活用すべく、液晶などのフラットパネルディスプレイ以外の検査分野への展開を図るため専門部署を設置し、積極的な営業活動を展開しております。現在、半導体関係や太陽光発電パネル等のエネルギー関連検査分野からの引き合い・受注もいただき、検査装置における新分野への布石ができております。

また、先ほどお話ししました、既存の技術と大学などの研究機関との共同研究・委託研究を通じて取得した技術をかけ合わせた分野への展開の取り組み例としては、高分子アクチュエータの開発があげられます。弊社エレクトロニクス関

連事業では、マグネットを使用した電磁アクチュエータの製造・販売を行っておりますが、現在、樹脂材料に通電することによって駆動を可能とする高分子アクチュエータの開発を大学の研究室と共同で取り組んでおります。

高分子アクチュエータは、樹脂材料そのものの形状変化を動力源とするため、電磁アクチュエータよりも小型化・軽量化が行いやすいことから、携帯用点字ディスプレイ等に活用することが可能となります。また、小型化・軽量化が容易なことや低電圧で駆動が可能であるなどの特徴から、将来的にはマイクロポンプや人工筋肉など、さまざまな用途への展開が考えられます。

今回お話ししましたエレクトロニクス関連事業での取り組みに限らず、今後も既存事業範囲に安住することなく、常に将来を見据えて新規事業開発、新規分野へ展開を図り、継続的で安定的な企業運営を行っていきたいと考えております。

To Our Shareholders

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

当社の第55期中間業績並びに通期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

当中間期の概況（連結）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内民間需要の堅調さに牽引される形で、依然として緩やかな回復基調で推移いたしました。サブプライムローン問題などの影響により米国経済が減速感を示し、また、原油等原材料価格の高騰も引き続くなど、中間連結会計期間末にかけて不透明感が増す状況のなか推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかけ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）においては前年度に引き続き、需要動向に左右されない収益体質を構築するための合理化の推進、徹底したコストダウンの実施および受注拡大のために積極的な新製品開発を行ってまいりました。

エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）においては画像処理検査装置部門での新たな用途市場への参入と既存製品の競争力向上を目的とした積極的な研究開発活動、装置製造体制の合理化および品質向上活動に努めてまいりました。

その結果、前年度に引き続き、オフィス家具の販売は好調に推移したものの、液晶パネル製造設備需要の低迷を受け、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の販売が大幅に減少したことにより、当中間連結会計期間の売上高は前年同

期比較で3,119百万円（23.1％）減少の10,405百万円となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底、経費の圧縮等、コストダウンに努めたものの、大幅な減収による影響を補うことができず、営業利益は前年同期比較で912百万円（69.9％）減少の392百万円、経常利益は前年同期比較で905百万円（67.8％）減少の429百万円、中間純利益は586百万円（70.6％）減少の243百万円と大幅な減少となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、設備投資に一部弱い動きが見られるとともに、原油等の原材料価格の高騰も引き続くものと思われ、企業を取り巻く環境はなお予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境にあって、当社グループといたしましては「自立」、「俊敏」、「独自」および「自責」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけて活動してまいります。

また、企業を取り巻く環境の急速な変化に対応するとともに、各ステークホルダーにとっての企業価値を向上させるべく、リスク管理を含めた内部統制の強化に努め、有効なコーポレート・ガバナンスを構築するための経営管理体制の整備を図ってまいります。

2007年12月

代表取締役社長 鷹野 準

●通期業績の見通し

	連 結	単 体
売 上 高	22,280百万円（前期比 16.8%減）	21,200百万円（前期比 16.1%減）
経 常 利 益	950百万円（前期比 52.8%減）	1,070百万円（前期比 44.4%減）
当期純利益	540百万円（前期比 45.9%減）	630百万円（前期比 27.3%減）

▼ OEM事業

当事業は、当社オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。

OEM事業の主力でありますオフィス家具部門におきましては、原材料価格の高騰等の影響もあったものの、首都圏をはじめとする国内大口オフィス家具需要の増加を受け、販売は堅調に推移し、利益面においても増益となりました。

ユニット部門におきましては、自動車関連ばねにおいて国内自動車販売の伸び悩み等の影響を受け、微減収となりました。

エクステリア部門におきましては、積極的な新製品開発活動を行うとともに、新規顧客の開拓、販売ルートの拡充など、営業活動の強化を図ってまいりましたが、期初において客先で行われた製品回収などの影響を受け、販売は伸び悩み、減収となりました。

健康福祉部門におきましては、新型の歩行補助装置の開発および販売活動等に注力してまいりましたが、売上高はわずかに減収となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は5,032百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は91百万円（前年同期は2百万円）となりました。

▼ エレクトロニクス関連事業

当事業は産業機器部門（電磁アクチュエータ）・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、医療・半導体関連市場への用途開発活動等を進めた結果、医療・半導体関連市場向けアクチュエータの販売増、中国向け織機関連需要の拡大の影響等を受け、30.0%の増収となり、利益面も増益となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、FPDの大幅な価格低下に起因し、主に韓国・台湾のメーカーが設備投資を手控えたことにより検査装置需要は大きく減少し、また、装置に対する価格引下げ要求も厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当部門では研究開発活動に注力するほか、装置製造体制の合理化および品質向上活動等に努めてまいりましたが、需要減少を受け、売上高は大幅な減収となり、利益面も大きく減少しました。

この結果、当事業セグメントの売上高は4,773百万円（前年同期比41.5%減）、営業利益は266百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

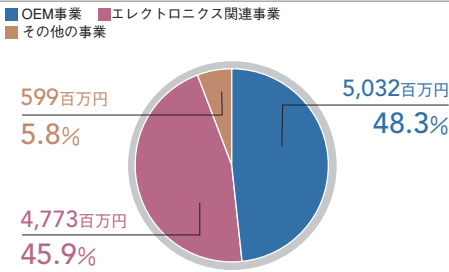
▼ その他の事業

当事業は、連結子会社株式会社ニッコーおよび連結子会社タカノ機械株式会社で構成されております。

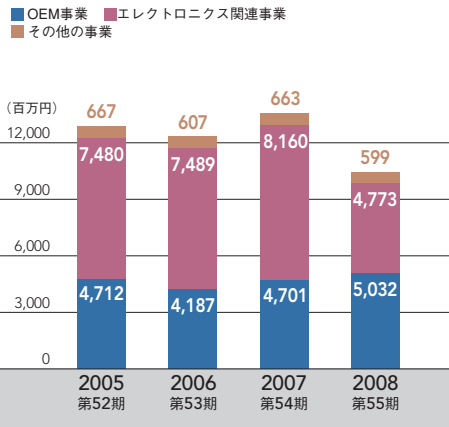
当事業では、積極的な顧客開拓に努めたものの、主に画像処理検査装置部門向け内部売上高が減少したこと等に起因して内部売上高は対前年同期31.9%減少するなど、業績面は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当事業セグメントの売上高は599百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は2百万円（前年同期比97.1%減）となりました。

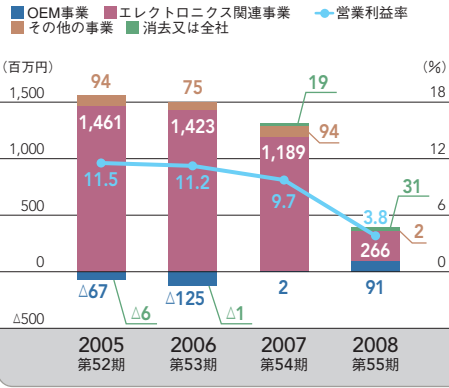
セグメント別売上高構成比（当中間期）



セグメント別連結売上高(中間期)



セグメント別連結営業利益(中間期)／営業利益率(中間期比率)



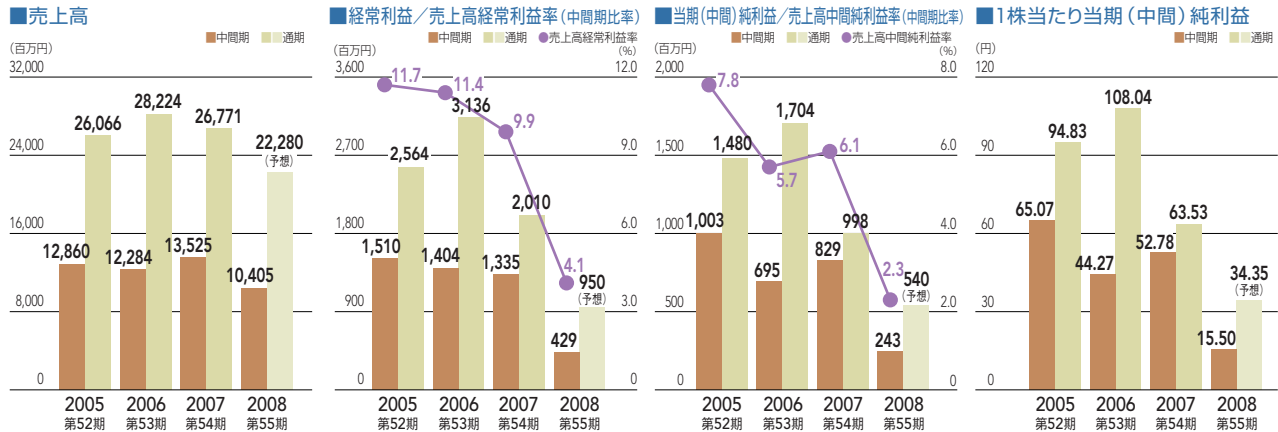
Consolidated Financial Statements

連結中間決算概要（要旨）

連結中間貸借対照表

(単位：百万円)			
科 目	第55期中間 2007年9月30日現在	第54期中間 2006年9月30日現在	第54期 2007年3月31日現在
＜ 資 産 の 部 ＞			
流動資産	21,347	23,050	24,345
現金及び預金	3,893	4,980	4,688
受取手形及び売掛金	14,242	14,902	16,150
有価証券	249	149	149
棚卸資産	2,577	2,600	2,891
その他	495	426	594
貸倒引当金	△ 110	△ 8	△ 128
固定資産	12,021	12,072	12,227
有形固定資産	7,356	7,479	7,455
無形固定資産	119	94	117
投資その他の資産	4,546	4,498	4,653
資産合計	33,369	35,123	36,573

●業績の推移



連結中間損益計算書

(単位：百万円)			
科 目	第55期中間 2007年4月 1日から 2007年9月30日まで	第54期中間 2006年4月 1日から 2006年9月30日まで	第54期 2007年3月31日まで
売上高	10,405	13,525	26,771
売上原価	8,588	10,622	21,650
売上総利益	1,817	2,903	5,120
販売費及び一般管理費	1,424	1,597	3,205
営業利益	392	1,305	1,914
営業外収益	50	41	118
受取利息・配当金	38	25	55
その他	12	15	62
営業外費用	14	11	22
支払利息	3	1	3
その他	10	9	19
経常利益	429	1,335	2,010
特別利益	21	16	28
特別損失	17	0	409
税金等調整前中間(当期)純利益	433	1,351	1,630
法人税、住民税及び事業税	158	512	739
法人税等調整額	31	21	△ 95
少数株主損失	—	12	12
中間(当期)純利益	243	829	998

●主要連結対象子会社の業績の概要

(単位：百万円)			
子会社名	売上高	経常利益	中間純利益
(株) ニッコー	688	16	11
タカノ機械(株)	287	△ 8	△ 11
オプトワン(株)	663	△ 30	△ 30

連結中間株主資本等変動計算書

科 目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	2,015	2,355	23,153	△ 1	27,523	213	4	217	—	27,741
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 314		△ 314					△ 314
中間純利益			243		243					243
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 45	3	△ 41	—	△ 41
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 70	—	△ 70	△ 45	3	△ 41	—	△ 112
2007年9月30日残高	2,015	2,355	23,082	△ 1	27,452	167	8	175	—	27,628

連結中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)			
科 目	第55期中間 2007年4月 1日から 2007年9月30日まで	第54期中間 2006年4月 1日から 2006年9月30日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 157	△ 1,583	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 338	66	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 459	△ 377	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 952	△ 1,893	
現金及び現金同等物の期首残高	4,349	6,560	
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,397	4,667	

●連結中間キャッシュ・フローのポイント

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果使用した資金は、主に売上債権の減少により1,909百万円の資金を得られたものの、仕入債務の減少により2,770百万円の資金を使用したこと、税金等調整前当期純利益の減少等により、157百万円となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は、主に、定期預金の預入による支出(預入から払戻を差し引いた純額)が207百万円増加したこと等により338百万円となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果使用した資金は、主に、親会社における配当金の支払額314百万円、長・短借入金の返済による支出145百万円等により459百万円となりました。

Non-Consolidated Financial Statements

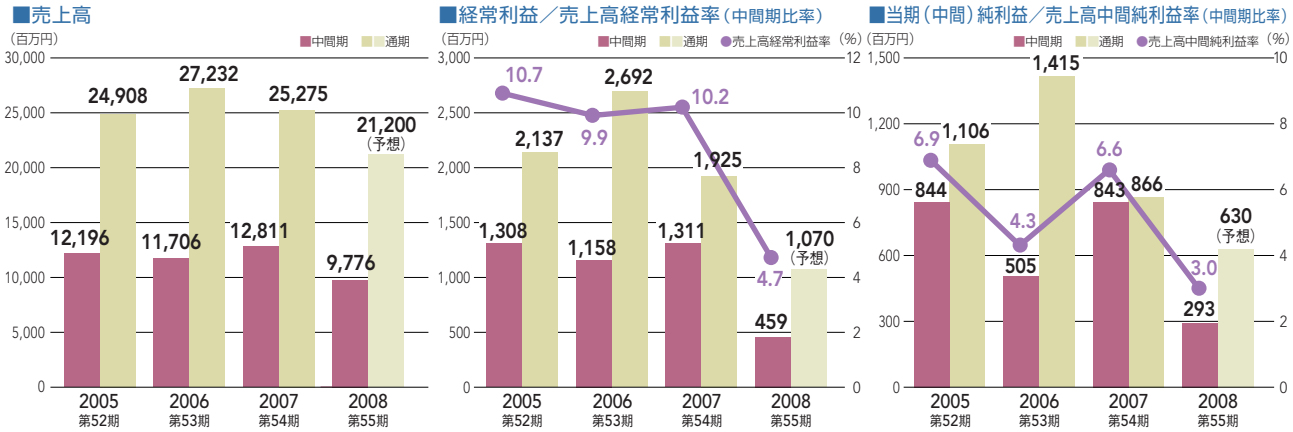
単体中間決算概要（要旨）

単体中間貸借対照表

科 目	（単位：百万円）		
	第55期中間 2007年9月30日現在	第54期中間 2006年9月30日現在	第54期 2007年3月31日現在
＜ 資 産 の 部 ＞			
流動資産	19,779	21,223	22,413
現金及び預金	2,952	3,954	3,374
受取手形	1,486	647	530
売掛金	12,475	13,868	15,286
有価証券	248	148	148
棚卸資産	2,264	2,215	2,686
その他	458	389	507
貸倒引当金	△ 105	△ 1	△ 120
固定資産	12,340	12,558	12,540
有形固定資産	7,023	7,206	7,106
無形固定資産	104	82	106
投資その他の資産	5,211	5,269	5,327
資産合計	32,119	33,781	34,953

科 目	（単位：百万円）		
	第55期中間 2007年9月30日現在	第54期中間 2006年9月30日現在	第54期 2007年3月31日現在
＜ 負 債 の 部 ＞			
流動負債	4,364	6,011	7,067
支払手形及び買掛金	3,011	4,173	5,475
一年内返済予定長期借入金	121	101	136
未払法人税等	155	459	173
賞与引当金	313	372	311
その他	763	905	970
固定負債	876	805	940
長期借入金	234	85	287
退職給付引当金	515	617	532
役員退職慰労引当金	114	103	109
その他	11	—	11
負債合計	5,240	6,817	8,008
＜ 純 資 産 の 部 ＞			
株主資本	26,711	26,709	26,732
資本金	2,015	2,015	2,015
資本剰余金	2,355	2,355	2,355
利益剰余金	22,341	22,339	22,362
自己株式	△ 1	△ 1	△ 1
評価・換算差額等	166	254	212
その他有価証券評価差額金	166	254	212
純資産合計	26,878	26,964	26,945
負債純資産合計	32,119	33,781	34,953

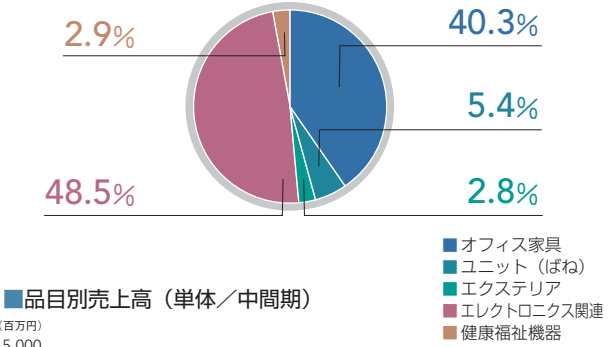
●業績の推移



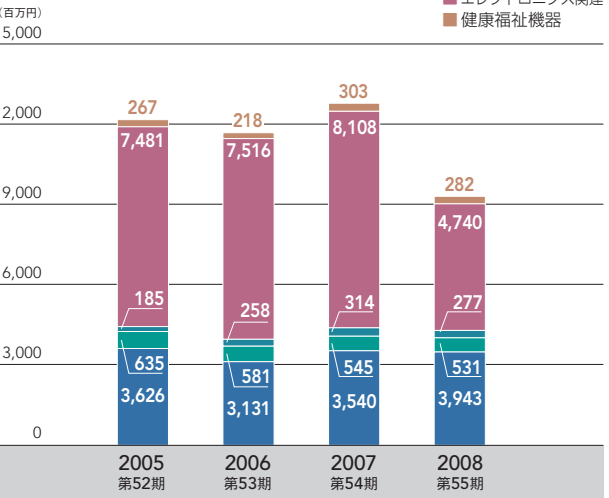
単体中間損益計算書

科 目	（単位：百万円）		
	第55期中間 2007年4月 1日から 2007年9月30日まで	第54期中間 2006年4月 1日から 2006年9月30日まで	第54期 2006年4月 1日から 2007年3月31日まで
売上高	9,776	12,811	25,275
売上原価	8,139	10,160	20,632
売上総利益	1,636	2,651	4,642
販売費及び一般管理費	1,219	1,380	2,802
営業利益	417	1,270	1,840
営業外収益	60	52	108
営業外費用	18	11	22
経常利益	459	1,311	1,925
特別利益	17	13	30
特別損失	18	0	557
税引前中間（当期）純利益	459	1,324	1,399
法人税、住民税及び事業税	152	472	633
法人税等調整額	12	8	△ 100
中間（当期）純利益	293	843	866

■品目別売上高構成比（単体／中間期）



■品目別売上高（単体／中間期）



単体中間株主資本等変動計算書

科 目	株主資本											評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
						退職手当 積立金	別途積立金						繰越利益 剰余金	
2007年3月31日残高	2,015	2,157	198	2,355	503	156	20,150	1,551	22,362	△ 1	26,732	212	212	26,945
中間会計期間中の変動額														
別途積立金の積立							500	△ 500						—
剰余金の配当								△ 314	△ 314		△ 314			△ 314
中間純利益								293	293		293			293
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）												△ 46	△ 46	△ 46
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	500	△ 520	△ 20	—	△ 20	△ 46	△ 46	△ 66
2007年9月30日残高	2,015	2,157	198	2,355	503	156	20,650	1,031	22,341	△ 1	26,711	166	166	26,878

Close Up 1

〈健康福祉部門〉

キャリーナウォーカー販売開始



当社健康福祉部門では、かねてより開発していた歩行補助具「キャリーナウォーカー」の量産体制が整い、本年7月より販売を開始いたしました。

従来から販売されている歩行補助具のほとんどが女性向けのデザインが主流となっており、男性高齢者のほとんどは歩行補助具を使用しておりませんでした。この「キャリーナウォーカー」は、男性高齢者をターゲットにし、「スタイリッシュで都会的なデザインの歩行補助具」をコンセプトに開発したもので、従来の歩行補助具のイメージを大きく変える商品です。スタイリッシュなデザインのほかに、折りたたんでキャリーとして利用できる利便性や、簡単なイスとして利用できる機能が付いているなど、都会の男性高齢者をターゲットとして販売を展開していく予定であります。

今後とも、「キャリーナウォーカー」の販売拡大に一層注力するとともに、お客さまのニーズを俊敏に察知し、高付加価値の製品を開発・提供することによって、販売の拡大に努めてまいります。

Close Up 2

〈健康福祉部門〉

第34回 国際福祉機器展2007に出展

タカノでは、本年10月3日から5日の3日間にかけて東京ビッグサイトで開催された、日本最大の福祉機器展「第34回国際福祉機器展2007」に出展いたしました。

本展示会には、コンバーシリーズをはじめ、電動昇降座椅子、介護タクシー用ストレッチャーなどのほか、新製品「シンフォニーチェア」、「キャリーナウォーカー」を出展いたしました。当社ブースへは、約5,000名の来場者が訪れ、好評のうちに展示会を終了することができました。

特に新製品の「キャリーナウォーカー」は、従来にないデザインから多くの方にご覧いただき、製品に関するさまざまな評価や貴重なご意見をいただくことができました。

今後も、いただいた評価やご意見を開発・販売に素早くフィードバックすることにより、製品の販売拡大につなげてまいります。



Close Up 3

〈エクステリア部門〉

透光板の受注・販売が好調に推移

従来、当社エクステリア部門では、固定のOEM*先1社への住宅エクステリア製品の供給を行っていましたが、4年ほど前より、住宅エクステリア分野に限らず複数社へのOEM生産を行うとともに、主にオーニング等の自社販売を行うべく、販売方針を変更し、営業展開してまいりました。

この販売方針に従い、積極的な営業活動を現在行っておりますが、複数社へのOEM生産拡大の一環として現在注力し、受注、販売が好調に推移しているのが「透光板」です。

透光板とは、高速道路や幹線道路の両側に設置される透明の防音パネルのことで、道路と住宅が近接する大阪や名古屋などの大都市を中心として設置が進められております。また現在計画されている関東圏での道路整備計画を受け、今後も透光板の受注および引き合いは好調に推移するものと見られております。

この透光板の取り組みに限らず、今後も、積極的な営業活動を展開し、OEM生産の受注・販売拡大に努めるとともに、自社製品の開発・販売強化に注力し、バランスの取れた事業体制と売上高の拡大に努めてまいります。

※：別の会社ブランドで販売される製品を製造すること。



会社概要 (2007年9月30日現在)

商号	タカノ株式会社
本社所在地	長野県上伊那郡宮田村137
創業	1941年7月1日
設立	1953年7月18日
資本金	20億1,590万円
事業内容	事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造並びに販売
従業員数	460名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

役員 (2007年9月30日現在)

代表取締役社長	鷹野 準
専務取締役	野 溝 郁 文
常務取締役	鷹野 力
常務取締役	小田切 章
常務取締役	大 原 明 夫
取締役	窪 田 守 男
取締役	久留島 馨
取締役	臼 井 俊 行
取締役 (社外取締役)	黒 田 章 裕
取締役 (社外取締役)	天 木 武 彦
常勤監査役	戸 枝 茂 夫
監査役 (社外監査役)	長谷川 洋 二
監査役 (社外監査役)	小 林 治 雄

事業所

本社	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265) 85-3150 (代)
宮田工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265) 85-3155 (代)
伊那工場	〒399-4431 長野県伊那市西春近下河原5331 TEL (0265) 72-3147 (代)
下島工場	〒399-4431 長野県伊那市西春近小平3587-1 TEL (0265) 73-2088 (代)
南平工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村2053-7 TEL (0265) 85-4080 (代)
馬住工場	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂14-353 TEL (0265) 81-1575 (代)
横浜工場	〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町639 TEL (045) 931-4424 (代)
特品工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村5450-205 TEL (0265) 85-3727 (代)
東京営業所	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-13-1タカノビル TEL (03) 3253-8261 (代)
函館事業所	〒042-0958 北海道函館市鈴蘭丘町3-88 TEL (0138) 31-9313 (代)

グループ会社

- 株式会社ニッコー
住所 長野県上伊那郡宮田村
事業内容 工具・器具機械等の仕入販売
資本金 90百万円
出資比率 100%
- タカノ機械株式会社
住所 長野県上伊那郡宮田村
事業内容 省力化機械の製造販売
資本金 50百万円
出資比率 100%
- オプトワン株式会社
住所 静岡県藤枝市
事業内容 検査装置の製造販売
資本金 50百万円
出資比率 80%
- 台湾鷹野股份有限公司
住所 中華民国台北縣林口鄉
事業内容 検査装置の保守サービス
資本金 10百万新台幣元
出資比率 100%
- タカノコリア株式会社
住所 韓国京畿道安山市
事業内容 検査装置の製造販売
資本金 10億ウォン
出資比率 100%



本社



宮田工場



伊那工場



開発ビル

Stock Information

株式の状況 (2007年9月30日現在)

● 株式・株主の総数

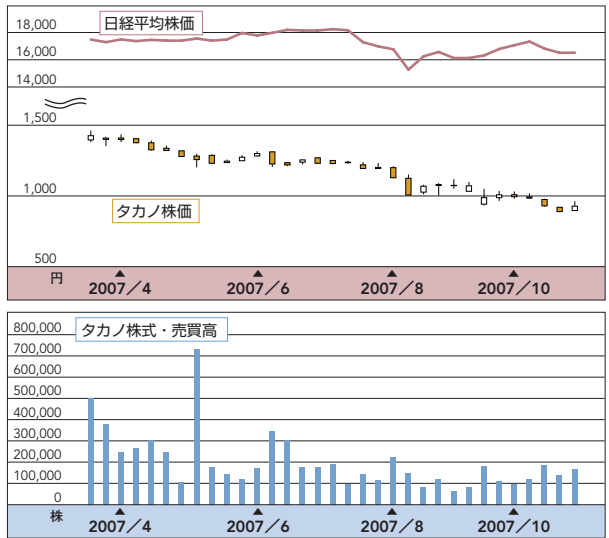
発行可能株式総数	50,000,000 株
発行済株式総数	15,721,000 株
株主数	5,182 名

● 大株主

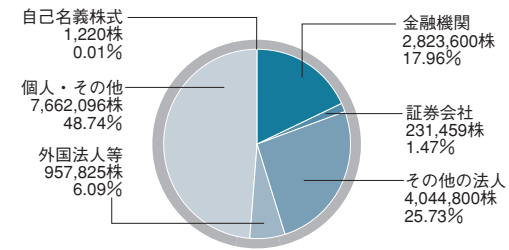
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
コクヨ株式会社	2,151,500株	13.68%
鷹野 準	1,725,300株	10.97%
堀井 朝運	1,315,600株	8.36%
日本発條株式会社	1,151,500株	7.32%
みずほ信託銀行株式会社	1,033,000株	6.57%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	797,600株	5.07%
鷹野 力	405,800株	2.58%
堀井 良子	343,600株	2.18%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	288,200株	1.83%
CBNYDFAインターナショナル キャップバリュートフォリオ	285,800株	1.81%

(注)上記株主堀井良子氏は、平成19年5月15日逝去されましたが、平成19年9月30日現在遺産相続
手続中であるため、株主名簿上の名義で記載しております。

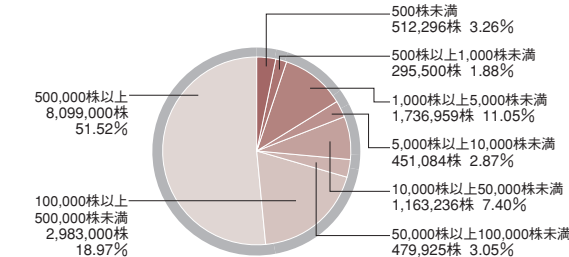
● 株価の推移



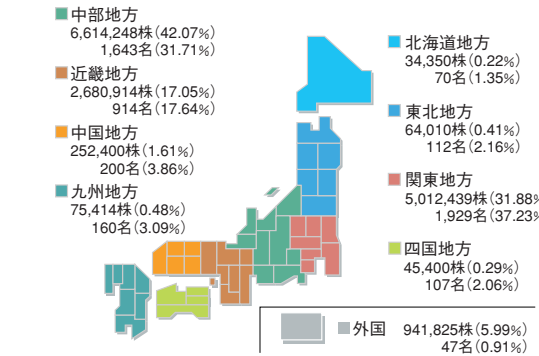
● 所有者別株式の分布状況



● 所有株数別株式の分布状況



● 地域別株式の分布状況



Information

株主 優待制度の ご案内



2007年度の株主優待は、1,000株以上所有
のみみなさまへは左記A～Eの5点の商品の中
から1点お選びいただき贈呈いたしました。
100株以上1,000株未満所有のみみなさまへ
は当社にて製造販売している「そば関連商
品詰め合わせ」を贈呈いたしました。
今後の優待品もみなさまにおよろこびいた
だけるよう厳選の品をお送りする予定であ
りますので、ご期待ください。

株式事務手続きのご案内

● 株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更
届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書
換請求書等）書類のご請求につきましては、次の株主名簿
管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受
け付けておりますので、ご利用ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社

0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットアドレス

<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、
お取引口座のある証券会社にご照会ください。

株 主 メ モ

事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会および期末配当については 毎年3月31日 中間配当および株主優待については 毎年9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-5
(同 連 絡 先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂7-10-11 (〒137-8081) TEL : 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告により行います。ただし、電子公告によるこ とができない事故・その他やむを得ない事由が生じた 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公 告 掲 載 ア ド レ ス)	http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html